

佐賀空港へのオスプレイ等の配備計画に関する柳川市の論点整理

佐賀空港を自衛隊に使用されれば影響をうけるのは柳川市吉富町外開でわれわれの行政区は、のどかで静かな地域で農業、漁業が主な産業です。佐賀空港を自衛隊が使用することになれば平穏な生活が阻害される。

自衛隊が使用可となれば、米軍が使用するおそれがある。米軍将兵の殺人、強盗、強姦、飲酒運転、その他等が多発している。

オスプレイは事故が多発して危険性をはらんでいる。墜落の危険性、部品の落下、騒音被害、油の流出、電波被害等がある。これらの被害等については保障の制度が必要である。

将兵による犯罪等が起きるこれらに対する保障を確立するということは事故、犯罪が起きる前に補償額を決めておくことである。

被害等があった場合には、被害者と加害者において佐賀県が全責任をおう、主張が異なった場合は被害等の申し出を可とし保障体制によって定めた制度により保障するものとする

外開地区は、最初申しあげましたとおり静かな地域ですので、一機又は編隊飛行の騒音等を完全に遮断する防音工事をしてもらうこと。

オスプレイは民間機でないため悪天候で飛行訓練するのが常識あり実戦では悪天候での作戦行動するのが常道である。したがって墜落するのは、訓練不足の証拠である。実践に役にたたない、将兵及び航空機等は交代させるべきである。したがって柳川市上空を飛ぶ必要はないはずである。

オスプレイは世界の各地で墜落事故が多発しているようだが、軍用機であるため事故の真相は公表されていないとされている。

万が一オスプレイの基地が攻撃を受けるようなことになると、先の大戦において子供心に大牟田が空襲を受けましたが、きれいな大牟田の夜空を覚えております。

佐賀空港が70数年前の大牟田ようにならないよう望みます。

柳川市がオスプレイの使用を認容した場合には柳川市の自己責任とみなされるので、事前に事故、犯罪等の保障は完全に取り付ける必要がある。

オスプレイは民間機ではないので自動着陸誘導装置(I L S)必要ないと思われるが訓練、緊急の過程で佐賀空港の西側付け、柳川市上空は通らないようにする。

佐賀県が保障を履行しない場合は法的手段により、佐賀空港を一時封鎖するなど、柳川市民の安全を確保する。これにかかる費用は佐賀県に請求し佐賀県が支払うこと。柳川市は顧問弁護士がおられると思いますが、大学教授、コンサルト等に依頼して合同の的確な対応をしてください。



2017年7月31日

